

第 33 期

事業報告書および決算書

彦根総合地方卸売市場株式会社

事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

彦根総合地方卸売市場株式会社（以下「当社」という。）の第33期の事業報告について次のとおりご報告申し上げます。

当社が運営しております彦根総合地方卸売市場（以下「当市場」という。）は、本年3月で開場29周年を迎えました。

当社は、当市場が、卸売市場法に基づく生鮮食料品の供給拠点として、卸売市場の公共的役割を踏まえつつ、安全・安心な食材を安定的に供給できるよう最善の注意を払い事業を推進してまいりました。

当市場の卸売業者としては、青果部に「株式会社オーミ青果」、水産物部に「彦根魚市合同株式会社」の2社であります。他に買受人の利便性を高めるため、関連事業者9社が入場しております。また、当市場を利用する小売・飲食店等の買受人の登録数は、今期中で11名減少し期末で325名となっており、平成12年度から毎年減少しております。

次に、当市場の取扱状況につきましては、市場の集計によりますと今期中の取扱数量と金額の状況として、青果部が1,876トンで588,017千円、水産物部65トンで106,709千円となっており、総取扱数量は1,941トンであります。また、前年同期の取扱数量との比較では、青果部が110.4%、水産物部が59.6%、全体で107.3%となっております。取扱状況の変動要因としては、青果部では、昨年の4月から5月にかけては新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、それ以降は新型コロナウイルス感染症の影響はなく、また例年発生する豪雨や台風など自然災害の影響が少なかったことにあり、水産物部では、新型コロナウイルス感染症の影響で小売店や料理店による仕入れ量が1年間を通じて減少したことにあります。

続きまして当社の営業成績ですが、当社の売上高は、卸売会社2社、関連事業者9社、彦根市および社会福祉協議会からの施設使用料や給食センター受託業者従業員に係る駐車料などの賃貸料収入そして彦根市学校給食センター用地に係る土地賃貸料収入が主なもので、当期では35,202千円となりました。営業外収益として雑収入と受取利息が主なものであり当期では575千円でした。特別利益として彦根市から人件費に対する助成として14,588千円をいただきました。収入の合計は、50,365千円となり前期より276千円の減収となりました。支出としての販売費および一般管理費が44,687千円となり、前期より1,308

千円の増額となりました。最終、当期純利益は前期より 1,118 千円減額の 2,733 千円となりました。

続きまして、第 33 期の具体的事業の概要としては次のとおりです。

- 1 当市場施設利用者に対する支援として、施設使用料の減免措置を講じました。
コロナ禍で売り上げの減少で困っている当市場施設利用者に対して支援を行いました。
- 2 当市場施設利用者に負担願う共益費や各種機器の保守点検委託料について、徹底したコスト削減や委託内容の見直しに取り組み、当市場施設利用者の負担削減につなげました。照明設備の LED 化により省電力が図られ、電気料金を 40 万円程削減ができました。
- 3 空き店舗や空き事務所の解消として、地方新聞への募集記事の掲載、ホームページや市内外の不動産業者を通じての借受人の募集などを行うと共に既存関連事業者への事業拡大の提案を行いました。その結果、2 件の関連店舗の借り上げの成果をあげました。
- 4 老朽化が甚だしい施設・設備の更新や修繕が必要な箇所では、必要最低限の修繕工事で対応しました。今期の修繕料として 7,323 千円の支出をしました。
- 5 当市場の活性化や開かれた市場を目指すために次の事業を行いました。
 - ① 小学生を対象とした見学会と食育授業「魚を上手に食べよう」を実施しました。
今期は、城東小学校および若葉小学校の児童 48 名の来場がありました。
 - ② 一般消費者を対象の「土曜日」や「日曜日」などの各種イベントは、コロナ禍で中止しました。
- 6 資産勘定で次の設備更新等を行いました。

設備面では、旧水産事務所の冷暖房設備を建設当初からの集中配管方式から効率の良い部屋ごとの冷暖房設備に切り替えを行い、2,000 千円の支出を行いました。その他 2 階事務所棟の防犯カメラ設置 (240 千円) や事務的経費のパソコン 2 台の購入 (290 千円) を行いました。また、市場入口に市場アートサインとして立て看板 (420 千円) を設置しました。

以上が、第 33 期の事業報告となります。

当社といたしましては、当市場にも新型コロナウイルス感染症の影響があり、特に水産物部では深刻な状況ですが、今後とも当市場が市民生活を支え続ける持続可能な市場として維持していけるよう事業展開をしてまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

決 算 報 告 書

第 3 3 期

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 3 1 日

彦根総合地方卸売市場株式会社

滋 賀 県 彦 根 市 安 食 中 町 3 2 7

貸借対照表

(単位：円)

彦根総合地方卸売市場株式会社

令和 3年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 35,414,869】	【流動負債】	【 17,039,158】
現金	14,816	未払金	3,663,926
預金	32,569,075	前受金	143,000
未収入金	2,735,912	預り金	205,440
貯蔵品	95,066	未払法人税等	823,800
【固定資産】	【 430,394,427】	預り保証金	12,202,992
(有形固定資産)	(429,119,475)	【固定負債】	【 8,672,000】
建物	44,846,131	長期借入金	8,672,000
建物附属設備	17,988,271	負債の部計	25,711,158
構築物	1,258,874		
車両運搬具	2		
工具器具備品	670,870		
土地	364,054,249	純資産の部	
一括償却資産	301,078	【株主資本】	【 440,520,396】
(無形固定資産)	(224,952)	[資本金]	[400,000,000]
電話加入権	224,952	[利益剰余金]	[40,520,396]
(投資その他の資産)	(1,050,000)	(その他利益剰余金)	(40,520,396)
出資金	1,050,000	繰越利益剰余金	40,520,396
【繰延資産】	【 422,258】	(うち当期純利益)	(2,732,863)
繰延資産	422,258	純資産の部計	440,520,396
資産の部計	466,231,554	負債・純資産の部計	466,231,554

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 2年 4月 1日

彦根総合地方卸売市場株式会社

至 令和 3年 3月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
賃 貸 料 収 入	27,642,116	
土 地 賃 貸 料 収 入	7,560,000	35,202,116
売 上 総 利 益		35,202,116
【販売費及び一般管理費】		44,687,038
営 業 利 益		△9,484,922
【営業外収益】		
受 取 利 息	1,238	
雑 収 入	573,755	574,993
【営業外費用】		
支 払 利 息	79,907	79,907
経 常 利 益		△8,989,836
【特別利益】		
補 助 金 収 入	14,588,001	14,588,001
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	2	2
税引前当期純利益		5,598,163
法 人 税 等		2,865,300
当 期 純 利 益		2,732,863

株主資本等変動計算書

彦根総合地方卸売市場株式会社

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		400,000,000
当期末残高		<u>400,000,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		37,787,533
当期変動額	当期純利益	<u>2,732,863</u>
当期末残高		<u>40,520,396</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高		37,787,533
当期変動額合計		<u>2,732,863</u>
当期末残高		<u>40,520,396</u>
利益剰余金合計		
当期首残高		37,787,533
当期変動額合計		<u>2,732,863</u>
当期末残高		<u>40,520,396</u>
株主資本合計		
当期首残高		437,787,533
当期変動額合計		<u>2,732,863</u>
当期末残高		<u>440,520,396</u>
純資産合計		
当期首残高		437,787,533
当期変動額合計		<u>2,732,863</u>
当期末残高		<u>440,520,396</u>

個別注記表

自 令和 2年 4月 1日

彦根総合地方卸売市場株式会社

至 令和 3年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物・建物附属設備・構築物は、旧定率法または定額

上記以外は定率法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税込方式で計

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 8,000 株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 8,000 株

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 55,065 円

1株当たりの当期純利益金額 341 円